

高齢者
福祉...

難聴による認知症リスクは高い 区の補聴器購入補助の検討を



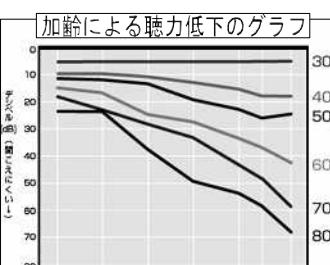
補聴器補助を行っている区…

年齢の制限なし(障害手帳を持たない人)

	身体障害者手帳を持たない が、家族等とコミュニケーションがとりにくい人	
千代田区	所得制限あり 補聴器の必要性認める医師の意見 片耳の聴力レベルが40デシベル以上ある人など	購入費用の9割(2万5000円を限度)

高齢者対象（障害手帳を持たない人）

中央区	65歳以上	
	一定の所得額以下 医師が補聴器が必要と認めた人	3万5000円まで(一人1回)
江戸川区	65歳以上	
	医師が補聴器を必要と認めた人 住民税非課税	2万円まで(一人1回)
葛飾区	65歳以上	
	住民税非課税世帯 医師が必要と認めた人	3万5000円まで(一人1回)
江東区	65歳以上	
	区で定める所得以下(検診で医師が必要と認めた人)	一人1台1回 (現物支給)
新宿区	70歳以上	
	医師が必要と認めている	自己負担あり (現物支給)
大田区	65歳以上	
	住民税非課税世帯 医師が補聴器の使用を必要と認めている	2万円まで(一人1回)



補聴器補助を行っている区…		対処	名なイギリス
年齢の制限なし(障害手帳を持たない人)		ツト」の、についての最論文で「難	ト」の、についての最論文で「難
千代田区	身体障害者手帳を持たないが、家族等とコミュニケーションがとりにくい人	クのひとつ	クのひとつ
	所得制限あり 補聴器の必要性認める医師の意見 片耳の聴力レベルが40デシベル以上ある人など	ました。し	ました。し
	購入費用の9割(2万5000円を限度)	れば認知症を9%減らせる	れば認知症を9%減らせる
高齢者対象(障害手帳を持たない人)			すれば認知症を9%減らせる
中央区	65歳以上	指摘しています。難聴によつ	指摘しています。難聴によつ
	一定の所得額以下 医師が補聴器が必要と認めた人	社会的孤立、につながつたり、	社会的孤立、につながつたり、
	3万5000円まで(一人1回)	認知機能に大きな負担がかか	認知機能に大きな負担がかか
江戸川区	65歳以上	れています。難聴というと自	れています。難聴というと自
	医師が補聴器を必要と認めた人	の事と感じ	の事と感じ
	2万円まで(一	れない方も	れない方も

か。その一つに補聴器の使用があります。専門家は「補聴器には難聴予防だけでなく、認知症発症リスクを予防する」（慶大医学部講師・神崎晶氏）と指摘します。しかし日本の補聴器の使用率は欧米に比して低いのが現状。そのため補聴器購入補助を実施している区もあります。共産党区議団も繰り返し予算要望や議会で求めきました。千代田区は年齢に関係なく補助していますが、将来のリスクを除去するためにも、荒川区としても補助制度を実現するために力を尽くしていきたいと思います。

まちの話題あれこれ

まちの話題あれこれ
京成高架下も駅、花の木間はほぼ利用が決まったようです
駐車、保育園そしてドラッグストア：まちづくりとの関係は？

裏面 新年度地域の小 中学校は...など

定例法律相談会

6月4日(月)
午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付ています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3803-1637

地域の 学校は

町屋地域の小中学校の課題は… 30人学級も展望した学校の整備計画を

今年度の町屋地区の小中学校人数、学級数など…

小学校		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
四峡小	児童数	58(-7)	61	61	64	49	57	350
	学級数	2	2	2	2	2	2	12
	30人学級になった場合	2	3	3	3	2	2	15
五峡小	児童数	84(- 17)	99	62	86	91	85	507
	学級数	3	3	2	3	3	3	17
	30人学級になった場合	3	4	3	3	4	3	20
七峡小	児童数	61(+17)	43	59	69	46	54	332
	学級数	2	2	2	2	2	2	12
	30人学級になった場合	3	3	2	3	2	2	14
大門小	児童数	35(+2)	32	32	30	35	18	182
	学級数	1	1	1	1	1	1	6
	30人学級になった場合	2	2	2	1	2	1	10
区内全 小学校 合計	児童数	1,545(+59)	1,468	1,445	1,486	1,455	1,407	8,806
	学級数	52	51	47	48	46	45	292
	30人学級になった場合	64	61	61	62	61	57	366

中学校		1年	2年	3年	合計
五中	生徒数	48(+4)	45	53	146
	学級数	2	2	2	6
	30人学級になった場合	2	2	2	6
原中	生徒数	103(-23)	134	128	365
	学級数	3	4	4	11
	30人学級になった場合	4	5	5	14
区内全 中学校 合計	生徒数	995(-52)	1,052	1,086	3,133
	学級数	34	32	33	99
	30人学級になった場合	37	42	42	121

児童・生徒数、学級数は、夜間中学、特別支援学級を除く。現在の学級編成は、小1小2、中1が35人学級、その他は40人学級。1年生の()内は、昨年比

2018年5月1日現在

今週のデータ 最近「アベノミクス」の大失敗は明白ですか
家計消費の連続下落つくった安倍政権

費支出98・4は最低の数字。その後はどうでしょうか。総務省が今年5月8日発表の3月の家計調査によると、全世帯（単身世帯除く2人以上の世帯）で前年同月に比べて実質で0・7%減少。減少は2カ月連続。国民生活の底上げもなく消費が落ち込んでいるところに、アベノミクスの本質

35年間で最低の家計消費支出にした安倍政権



下のグラフは1992年からですが、総務省データを確認すると1982年から2016年までの35年間の中で2016年の家計調査

が如実に表れています。結局官製株価操作で株高を演出、国民には低賃金、社会保障の削減などの結果ではないでしょうか。

今年も地域の小中学校に子どもたちが元気に通う姿が見られます。5月連休も過ぎどんな学校生活を送っているでしょうか。
さて、荒川区や教育委員会の最大の仕事は、教育環境の整備です。その点で地域の学校を見るといくつかの課題が見えてきます。

第一は、学校選択制の今後の在り方です。小学校は隣接学区しか選択できませんが、中学校は一部を除き全区選択自由です。そのため風評などで人数の大幅な増減が生じます。今年度原中は、23人の減です。五中もかつては多い時期もありましたが減っています。突然増加した場合な

ど普通教室が足りずに特別教室を転用し学校運営や教育環境に大きな影響が出てくるケースが少なくありません。

第二に、学級規模は現在小1、2と中1が35人学級、それ以外は40人学級。やはり将来の30人学級を展望した教育環境整備が必要です。世界では1クラス20人学級が常識ですが。

第三に、町屋地域は原中以外は老朽化が進んでいます。いまだに雨漏りが指摘される校舎も施設建設もあります。区内の新たな公共施設建設もありますが、老朽化した学校の大規模改修、設備の改善など優先的に進めるべきではないでしょうか。

1クラスあたりの実際の児童生徒平均人数

学年	国	平均人数
小学校	OECD 各国平均	21.3
	日本	27.9
	イギリス	25.8
	アメリカ	20.3
	フィンランド	19.4
	ドイツ	21.5
中学校	OECD 各国平均	23.3
	日本	32.8
	イギリス	23.7
	アメリカ	21.1
	フィンランド	20.2
	ドイツ	24.7
合計	OECD 各国平均	21.2
	日本	29.3
	イギリス	24.75
	アメリカ	22.65
	フィンランド	21.3
	ドイツ	22.9

9人(同23.4人)で、それぞれ加盟国の中で2番目に多い(1位・小学校はチリ、中学校韓国)詰め込みとなっています。ひとりの教員が受け持つ子どもの数が多く目が行き届きにくいと言う点で、日本の教育環境は最低レベルと言えます。

横山区議のホームページをリニューアル



アドレス <http://www.yokoyama-kuji.com/>